

# 半 期 報 告 書

(第61期中) 自 平成14年 1月 1日  
至 平成14年 6月30日

日 本 研 紙 株 式 会 社

3 0 1 0 6 6

# 半 期 報 告 書

(第61期中) 自 平成14年 1月 1日  
至 平成14年 6月 30日

近畿財務局長 殿

平成14年 9月20日提出

会社名 日本研紙株式会社

英訳名 NIHON KENSHI CO., LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 坂 本 純 一

本店の所在の場所 大阪市西区南堀江二丁目12番9号 電話番号 06(6536)3511(代表)  
取締役  
常務執行役員  
連絡者 管理本部長 宇 田 憲 二

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上  
連絡者 同上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名称</u>	<u>所在地</u>
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜一丁目6番10号

# 目 次

	頁
第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 業績等の概要 .....	3
2 生産、受注及び販売の状況 .....	4
3 対処すべき課題 .....	5
4 経営上の重要な契約等 .....	5
5 研究開発活動 .....	5
第3 設備の状況 .....	6
1 主要な設備の状況 .....	6
2 設備の新設、除却等の計画 .....	6
第4 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
2 株価の推移 .....	9
3 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
中間監査報告書 .....	11
1 中間連結財務諸表等 .....	15
中間監査報告書 .....	31
2 中間財務諸表等 .....	35
第6 提出会社の参考情報 .....	45
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	46

# 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

回次	第59期中	第60期中	第61期中	第59期	第60期
会計期間	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 6月30日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月1日 至 平成14年 6月30日	自 平成12年 1月1日 至 平成12年 12月31日	自 平成13年 1月1日 至 平成13年 12月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)		2,286,646	1,970,293	4,604,652	4,303,388
経常利益 (千円)		149,939	47,760	309,588	198,932
中間(当期)純利益 (千円)		70,576	25,142	98,593	54,113
純資産額 (千円)		1,191,518	1,056,700	1,153,581	1,067,148
総資産額 (千円)		4,457,722	3,888,612	4,357,009	4,031,267
1株当たり純資産額 (円)		116.30	103.14	112.59	104.16
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		6.89	2.45	9.62	5.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		26.73	27.2	26.48	26.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		74,947	273,716	229,359	37,815
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		6,331	13,638	70,974	23,307
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		64,993	276,634	154,401	26,304
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		516,228	448,568	499,943	465,124
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)		184 (29)	174 (23)	174 (24)	172 (27)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	2,232,252	2,269,696	1,956,485	4,577,031	4,273,333
経常利益 (千円)	133,598	148,494	46,145	310,274	192,602
中間(当期)純利益 (千円)	31,821	74,283	23,475	95,984	60,172
資本金 (千円)	512,325	512,325	512,325	512,325	512,325
発行済株式総数 (千株)	10,246	10,246	10,246	10,246	10,246
純資産額 (千円)	1,128,481	1,235,302	1,099,457	1,192,644	1,111,717
総資産額 (千円)	4,355,848	4,489,467	3,924,108	4,387,064	4,060,677
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)				5.00	5.00
自己資本比率 (%)	25.9	27.5	28.0	27.2	27.4
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	185 (24)	183 (28)	173 (22)	173 (23)	171 (26)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 中間連結財務諸表規則の制定により、第60期中間連結会計期間から中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株予約権等潜在株式がないため記載していない。

## 2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

平成14年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
研磨材製商品の製造販売事業	173(22)
茶類及び医薬部外品等の販売事業	1( 1)
合計	174(23)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接連結会計期間平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

平成14年6月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	173(22)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の間接会計期間平均雇用人員である。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合には、138名が加入し、CSG連合に属している。

労働条件、その他労使間の重要問題については、この組合との間で労使協議会を開催し、相互の理解と意見の交換によって円満に解決されている。

## 第2 事業の状況

### 1 業績等の概要

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、後半近くに景気底入れ宣言が出されました。しかしながら、これは外需に依存した輸出主導型の回復の為、今後の海外経済動向に左右され易い脆弱なものであり、当該一部業種を除くと、国内景気はデフレ不況による低迷を脱しきれないままに推移致しました。また、所得の低迷や雇用情勢の悪化もあり、個人消費は総じて低調なまま推移致しました。一方、設備投資についても一部を除き、回復感が実感できないまま終始致しました。

このような情勢のもと、研磨材業界におきましても主要ユーザーにおける低調な生産活動の影響を受け、需要は昨年後半から低迷したままであり、依然として回復の兆しが見えないまま推移致しました。

このような状況を受け、売上高についてはすべての品目が対前年同期比で減収となり、国内は14.0%、輸出は13.2%とそれぞれ減少し、合計では13.8%減の1,970百万円となりました。品目別の特記事項としては、昨年大きく売上が伸長したダイヤ研磨材が、ハイテク不況の直撃を受け29.6%減少致しました。

このような販売不振を受け、当社は、不採算営業所の統廃合、業務の再点検による合理化、購買単価の全面的見直し、総人件費の抑制等によるトータルコストの低減につとめました。

利益面につきましては、諸コストの削減等を上回る売上減少により、経常利益は前年同期比68.1%減の47百万円となりました。

中間純利益につきましては、前年同期比64.4%減の25百万円の計上となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、棚卸資産の圧縮等を行いました。税金等調整前中間純利益が48百万円と対前年同期比83百万円減となったこと、借入金の圧縮等を進めたこと等により、前連結会計年度末に比べ16百万円減の448百万円となりました。

##### < 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動による資金の増加は273百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が48百万円と大きく減少しましたが、これを、棚卸資産の圧縮等によってカバーしたこと、及び法人税等の支払が減少したことによるものであります。

##### < 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果使用した資金は13百万円となりました。これは、主に固定資産の取得、投資有価証券の売買によるものであります。

##### < 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果使用した資金は276百万円となりました。これは、主に短期借入金の返済を行ったことによるものであります。

## 2 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	1,704,211	12.0
茶類及び医薬部外品等の販売事業	6,584	29.2
合計	1,710,796	12.1

- (注) 1 金額は販売価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	1,951,348	13.8
茶類及び医薬部外品等の販売事業	18,944	14.4
合計	1,970,293	13.8

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	220,916	20.5
茶類及び医薬部外品等の販売事業	7,418	43.2
合計	228,334	21.5

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。  
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### (5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部(基材処理、裁断選別等)及び生産の一部(当社規格に基づく製品・半製品)を外注に依存している。当中間連結会計期間における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前年同期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	214,278	17.3
茶類及び医薬部外品等の販売事業		
合計	214,278	17.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

### 3 対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上重要な契約等は行われていない。

### 5 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社の研磨材製商品の製造販売事業部門のみが行っている。  
(研磨材製商品の製造販売事業)

当中間連結会計期間の研究開発活動は、「高品質で顧客の信頼・満足を」の品質方針の下、高機能化・精密化する顧客ニーズに対応すべく、精密分野向け研磨材の研究開発に重点を置いて展開し、創立60周年事業としてしなやかで強靱な新製品「Rソフト」を本年3月より販売を開始した。具体的内容については下記のテーマに取り組んでいる。

IT、光学、電子関連の電鍍・電着品の開発

精密研磨用フィルム等研磨材の開発

各種電子部品基板研磨用研磨材の開発

多結晶ダイヤモンド砥材による各種研磨製品の開発

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は24百万円である。

(茶類及び医薬部外品等の販売事業)

研究開発活動は行っていない。



## 第3 設備の状況

### 1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

### 2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 提出会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年9月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,246,500	10,246,500	大阪証券取引所 市場第2部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,246,500	10,246,500		

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項なし。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	株	株 10,246,500	千円	千円 512,325	千円	千円 56,182	

#### (4) 大株主の状況

平成14年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
住友石炭鉱業(株)	東京都港区西新橋3丁目20-4	1,000	9.76
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	550	5.37
旭興(株)	大阪市西区西本町1丁目10-10	511	4.99
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21-24	506	4.94
(株)大和銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	480	4.69
宇田吉孝	大阪府箕面市新稲7丁目6-17	352	3.44
日新火災海上保険(株)	東京都千代田区神田駿河台2丁目3	344	3.37
宇田憲二	大阪府富田林市向陽台 3丁目3-1-212	243	2.37
金行清人	広島県芦品郡新市町宮内422	232	2.27
日本研紙社員持株会	大阪市西区南堀江2丁目12-9	201	1.97
合計		4,423	43.17

#### (5) 議決権の状況

##### 発行済株式

平成14年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,160,000	10,160	同上
単元未満株式	普通株式 85,500		同上
発行済株式総数	10,246,500		
総株主の議決権		10,160	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が24,000株(議決権24個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式218株が含まれている。

##### 自己株式等

平成14年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本研紙株式会社	大阪市西区南堀江2丁目 12番9号	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

## 2 株価の推移

	月別	平成14年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
当該中間会計期間に おける月別最高・最 低株価	最高	円 171	170	220	175	172	165
	最低	円 141	149	151	155	155	155

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第2部によるものである。

## 3 役員の様況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5 経理の状況

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)並びに前中間会計期間(平成13年1月1日から平成13年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、エーエスジー監査法人により中間監査を受けている。

# 中間監査報告書

平成13年 9月20日

日本研紙 株式会社


取締役社長 坂本 純一 殿

エーエスジー 監査法人

代表社員 公認会計士

本田親彦 

関与社員 公認会計士

諸井一夫 

関与社員 公認会計士

和井久 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本研紙株式会社及び連結子会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

# 中間監査報告書

平成14年 9月19日

日本研紙 株式会社


取締役社長 坂本 純一 殿

エーエスジー 監査法人

代表社員 公認会計士

本田親方 

関与社員 公認会計士

諸井一夫 

関与社員 公認会計士

和井久 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が日本研紙株式会社及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年6月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	516,228		448,568		465,124	
2 受取手形及び売掛金 1,4	915,256		769,044		757,796	
3 たな卸資産	1,426,950		1,271,414		1,376,131	
4 繰延税金資産	13,788		6,755		5,594	
5 その他	26,579		21,510		54,518	
6 貸倒引当金	19,765		20,000		19,691	
流動資産合計	2,879,038	64.6	2,497,293	64.2	2,639,474	65.5
固定資産						
1 有形固定資産 2,3						
(1) 建物及び構築物	170,438		164,274		167,078	
(2) 機械装置及び運搬具	122,722		110,135		109,237	
(3) 土地	598,997		604,245		604,245	
(4) 建設仮勘定	5,635		450		1,345	
(5) その他	12,395		9,353		10,657	
有形固定資産合計	910,188	20.4	888,459	22.9	892,564	22.1
2 無形固定資産	4,280	0.1	4,280	0.1	4,280	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 3	543,102		346,616		313,930	
(2) 繰延税金資産	79,418		116,442		142,888	
(3) その他	70,452		67,198		63,557	
(4) 貸倒引当金	28,757		31,678		25,427	
投資その他の資産合計	664,215	14.9	498,578	12.8	494,949	12.3
固定資産合計	1,578,684	35.4	1,391,318	35.8	1,391,793	34.5
資産合計	4,457,722	100.0	3,888,612	100.0	4,031,267	100.0



(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 平成13年6月30日現在		当中間連結会計期間末 平成14年6月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	4 834,244		663,002		633,899	
2 短期借入金	3 1,154,053		1,128,478		1,343,458	
3 未払法人税等	80,087		8,826		3,576	
4 その他	324,844		269,539		187,742	
流動負債合計	2,393,229	53.7	2,069,846	53.2	2,168,676	53.8
固定負債						
1 社債	220,000		220,000		220,000	
2 長期借入金	3 435,263		326,785		337,179	
3 退職給付引当金	134,651		147,807		133,792	
4 役員退職慰労引当金	83,059		67,472		104,471	
固定負債合計	872,974	19.6	762,065	19.6	795,442	19.7
負債合計	3,266,204	73.3	2,831,911	72.8	2,964,119	73.5
(少数株主持分)						
少数株主持分						
(資本の部)						
資本金	512,325	11.5	512,325	13.2	512,325	12.7
資本準備金	56,182	1.2	56,182	1.5	56,182	1.4
連結剰余金	584,452	13.1	541,904	13.9	567,989	14.1
その他有価証券評価差額金	38,799	0.9	53,439	1.4	69,109	1.7
	1,191,759	26.7	1,056,972	27.2	1,067,387	26.5
自己株式	240	0.0	271	0.0	238	0.0
資本合計	1,191,518	26.7	1,056,700	27.2	1,067,148	26.5
負債、少数株主持分 及び資本合計	4,457,722	100.0	3,888,612	100.0	4,031,267	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書			
	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月 30日		%	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月 30日		%	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 12月 31日		%	
	金額			金額			金額			
売上高		2,286,646	100.0		1,970,293	100.0		4,303,388	100.0	
売上原価		1,579,310	69.1		1,427,112	72.4		3,027,804	70.4	
売上総利益		707,335	30.9		543,180	27.6		1,275,583	29.6	
販売費及び一般管理費	1	542,107	23.7		486,043	24.7		1,048,200	24.3	
営業利益		165,227	7.2		57,136	2.9		227,382	5.3	
営業外収益										
1 受取利息		236			66			298		
2 受取配当金		1,652			1,505			2,350		
3 受取保険金					4,079			11,563		
4 投資有価証券売却益		4,589						4,589		
5 その他		2,501	8,981	0.4	2,283	7,935	0.4	5,651	24,453	0.6
営業外費用										
1 支払利息		15,132			14,273			31,324		
2 手形売却損		4,040			2,927			7,099		
3 社債発行費		3,810						3,810		
4 固定資産除却損					110			9,657		
5 その他		1,286	24,268	1.0	17,311	0.9		1,011	52,903	1.2
経常利益		149,939	6.6		47,760	2.4		198,932	4.6	
特別利益										
1 投資有価証券売却益					3,690					
2 役員退職慰労引当金 戻入益					6,916	10,607	0.5			
特別損失										
1 会員権評価損		6,710			1,000			6,710		
2 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		8,746			8,747			17,495		
3 投資有価証券評価損								64,346		
4 特別生命保険 払込金減額損		2,166	17,623	0.8	9,747	0.4		88,552	2.1	
税金等調整前 中間(当期)純利益		132,316	5.8		48,619	2.5		110,380	2.6	
法人税、住民税 及び事業税		77,467			9,400			49,509		
法人税等調整額		15,727	61,740	2.7	14,077	23,477	1.2	6,757	56,266	1.3
中間(当期)純利益		70,576	3.1		25,142	1.3		54,113	1.3	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日		当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	
	金額		金額		金額	
連結剰余金期首残高		585,107		567,989		585,107
連結剰余金減少高						
1 配当金	51,231		51,227		51,231	
2 役員賞与	20,000				20,000	
(うち監査役分)	(2,000)	71,231	( )	51,227	(2,000)	71,231
中間(当期)純利益		70,576		25,142		54,113
連結剰余金 中間期末(期末)残高		584,452		541,904		567,989

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成13年 1月 1 日 至 平成13年 6月30日	自 平成14年 1月 1 日 至 平成14年 6月30日	自 平成13年 1月 1 日 至 平成13年12月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	132,316	48,619	110,380
2 減価償却費	18,920	16,540	37,443
3 貸倒引当金の増減額	14,421	5,559	15,031
4 受取利息及び受取配当金	1,889	1,572	2,649
5 支払利息	15,132	14,273	31,324
6 退職給付引当金の増減額	10,837	14,014	9,978
7 役員退職慰労引当金の増減額	29,834	36,998	51,245
8 有形固定資産除却損		110	9,657
9 投資有価証券評価損			64,346
10 投資有価証券売却益	4,589	3,690	4,589
11 会員権評価損	6,710	1,000	6,710
12 売上債権の増減額	6,633	17,374	166,179
13 たな卸資産の増減額	79,126	104,717	28,308
14 仕入債務の増減額	27,550	25,461	230,724
15 未払費用の増減額	115,061	82,716	2,432
16 未払消費税等の増減額	4,269	3,223	10,760
17 役員賞与の支払額	20,000		20,000
18 未収金の増減額		19,066	23,868
19 その他	12,025	14,088	27,963
小計	200,415	289,757	151,001
20 利息及び配当金の受取額	1,897	1,573	2,658
21 利息の支払額	14,706	13,463	30,264
22 法人税等の支払額	112,658	4,150	161,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	74,947	273,716	37,815
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出	21,787	16,220	42,632
2 投資有価証券の売却による収入	32,136	14,103	32,136
3 貸付金の回収による収入	11,500		11,500
4 有形固定資産の取得による支出	18,575	12,299	28,294
5 その他	3,057	777	3,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,331	13,638	23,307
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額	30,000	220,000	168,500
2 長期借入れによる収入	50,000	100,000	150,000
3 長期借入金の返済による支出	93,582	105,374	300,761
4 社債の発行による収入	60,000		60,000
5 自己株式の取得・売却による増減	179	33	203
6 配当金の支払額	51,231	51,227	51,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,993	276,634	26,304
現金及び現金同等物の増減額	16,285	16,556	34,818
現金及び現金同等物の期首残高	499,943	465,124	499,943
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	516,228	448,568	465,124

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) (2) 非連結子会社 (有)福山日研 (3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。	同左	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) (2) 非連結子会社 (有)福山日研 (3) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は3月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左	連結子会社の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法 たな卸資産 先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっている。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 ... 6年~50年 機械装置及び ... 4年~10年 運搬具 その他 ... 3年~20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 .....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 ... 6年~50年 機械装置及び ... 3年~20年 運搬具

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については10年による按分額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,048,889千円)については10年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については10年による按分額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金の支払金利 ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方法によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日</p>	<p>前連結事業年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日</p>
<p>1 退職給付会計 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。その結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が13,498千円増加し、経常利益が9,891千円、税金等調整前中間純利益が9,891千円減少している。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>2 金融商品会計 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は20,405千円、税金等調整前中間純利益は13,695千円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全て投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は367,969千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>なお、投資有価証券に含まれている其他有価証券のうち、時価のあるものについては、当中間連結会計期間より時価で中間連結貸借対照表に計上している。その結果、投資有価証券が67,128千円増加し、税効果額28,329千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金を38,799千円計上している。</p>		<p>1 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。その結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が21,949千円増加し、経常利益が15,048千円、税金等調整前当期純利益が15,048千円減少している。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>2 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常利益は17,278千円、税金等調整前当期純利益は10,568千円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全て投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は367,969千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成13年6月30日現在	当中間連結会計期間末 平成14年6月30日現在	前連結会計年度末 平成13年12月31日現在																																																																		
<p>1 受取手形割引高は、492,944千円である。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,564,926千円である。</p> <p>3 資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。 担保に提供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>140,992千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>96,693</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>23,401</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>340,097</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団 267,952)</p> <p>担保資産が供されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>902,553千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>435,263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,337,816</td> </tr> </table> <p>4 中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるが、中間連結会計期間末日が満期の受取手形及び支払手形は満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>16,172千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>68,422</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>87,093</td> </tr> </table>	建物及び構築物	140,992千円	機械装置	96,693	土地	79,010	投資有価証券	23,401	計	340,097	短期借入金	902,553千円	長期借入金	435,263	計	1,337,816	受取手形	16,172千円	受取手形割引高	68,422	支払手形	87,093	<p>1 受取手形割引高は、477,348千円である。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,585,608千円である。</p> <p>3 資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。 担保に提供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>130,603千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>88,488</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>22,595</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>320,696</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団 255,894)</p> <p>担保資産が供されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>898,478千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>326,785</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,225,263</td> </tr> </table> <p>4 中間連結会計期間末日は金融機関の休日であるが、中間連結会計期間末日が満期の受取手形及び支払手形は満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は下記のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,855千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>72,173</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>37,733</td> </tr> </table>	建物及び構築物	130,603千円	機械装置	88,488	土地	79,010	投資有価証券	22,595	計	320,696	短期借入金	898,478千円	長期借入金	326,785	計	1,225,263	受取手形	11,855千円	受取手形割引高	72,173	支払手形	37,733	<p>1 受取手形割引高は、494,842千円である。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,571,404千円である。</p> <p>3 資産のうち担保に供されているのは、次のとおりである。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>132,109千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>85,164</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>79,010</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,834</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>322,117</td> </tr> </table> <p>(うち工場財団 252,365)</p> <p>担保資産が供されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>893,458千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>337,179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,230,637</td> </tr> </table> <p>4 金融機関の休日である連結会計年度末、その前日及びその前々日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は、下記の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>10,683千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td>67,295</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>59,123</td> </tr> </table>	建物	132,109千円	機械装置	85,164	土地	79,010	投資有価証券	25,834	計	322,117	短期借入金	893,458千円	長期借入金	337,179	計	1,230,637	受取手形	10,683千円	受取手形割引高	67,295	支払手形	59,123
建物及び構築物	140,992千円																																																																			
機械装置	96,693																																																																			
土地	79,010																																																																			
投資有価証券	23,401																																																																			
計	340,097																																																																			
短期借入金	902,553千円																																																																			
長期借入金	435,263																																																																			
計	1,337,816																																																																			
受取手形	16,172千円																																																																			
受取手形割引高	68,422																																																																			
支払手形	87,093																																																																			
建物及び構築物	130,603千円																																																																			
機械装置	88,488																																																																			
土地	79,010																																																																			
投資有価証券	22,595																																																																			
計	320,696																																																																			
短期借入金	898,478千円																																																																			
長期借入金	326,785																																																																			
計	1,225,263																																																																			
受取手形	11,855千円																																																																			
受取手形割引高	72,173																																																																			
支払手形	37,733																																																																			
建物	132,109千円																																																																			
機械装置	85,164																																																																			
土地	79,010																																																																			
投資有価証券	25,834																																																																			
計	322,117																																																																			
短期借入金	893,458千円																																																																			
長期借入金	337,179																																																																			
計	1,230,637																																																																			
受取手形	10,683千円																																																																			
受取手形割引高	67,295																																																																			
支払手形	59,123																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,136千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13,322</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>56,636</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>257,165</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>36,878</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19,756</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>33,999</td> </tr> </table>	減価償却費	4,136千円	貸倒引当金繰入額	13,322	役員報酬	56,636	従業員給料手当	257,165	退職給付費用	36,878	役員退職慰労引当金繰入額	19,756	運賃	33,999	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,156千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,251</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>49,320</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>165,960</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>33,967</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>30,866</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>42,307</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>6,656</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>31,236</td> </tr> </table>	減価償却費	4,156千円	貸倒引当金繰入額	5,251	役員報酬	49,320	給料手当	165,960	賞与	33,967	法定福利費	30,866	退職給付費用	42,307	役員退職慰労引当金繰入額	6,656	運賃	31,236	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,853千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>12,650</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>112,075</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>342,978</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>98,137</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>81,379</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>60,539</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34,585</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>66,123</td> </tr> </table>	減価償却費	8,853千円	貸倒引当金繰入額	12,650	役員報酬	112,075	給料手当	342,978	賞与	98,137	退職給付費用	81,379	法定福利費	60,539	役員退職慰労引当金繰入額	34,585	運賃	66,123
減価償却費	4,136千円																																																			
貸倒引当金繰入額	13,322																																																			
役員報酬	56,636																																																			
従業員給料手当	257,165																																																			
退職給付費用	36,878																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	19,756																																																			
運賃	33,999																																																			
減価償却費	4,156千円																																																			
貸倒引当金繰入額	5,251																																																			
役員報酬	49,320																																																			
給料手当	165,960																																																			
賞与	33,967																																																			
法定福利費	30,866																																																			
退職給付費用	42,307																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	6,656																																																			
運賃	31,236																																																			
減価償却費	8,853千円																																																			
貸倒引当金繰入額	12,650																																																			
役員報酬	112,075																																																			
給料手当	342,978																																																			
賞与	98,137																																																			
退職給付費用	81,379																																																			
法定福利費	60,539																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	34,585																																																			
運賃	66,123																																																			

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 516,228千円 現金及び現金同等物 516,228	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 448,568千円 現金及び現金同等物 448,568	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 465,124千円 現金及び現金同等物 465,124

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日	前連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(工具・器具・備品) 取得価額相当額 6,108千円 減価償却累計額相当額 5,293 中間期末残高相当額 814 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 814千円 1年超 計 814 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 610千円 減価償却費相当額 610 4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他(有形固定資産) 取得価額相当額 6,300千円 減価償却累計額相当額 150 中間期末残高相当額 6,150 なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 900千円 1年超 5,250 計 6,150 なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 353千円 減価償却費相当額 353 4 減価償却費相当額の算定方法 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他(有形固定資産) 取得価額相当額 6,108千円 減価償却累計額相当額 5,904 期末残高相当額 203 なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 203千円 1年超 計 203 なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,221千円 減価償却費相当額 1,221 4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	455,973	523,102	67,128
合計	455,973	523,102	67,128

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

当中間連結会計期間(平成14年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	418,279	326,616	91,662
合計	418,279	326,616	91,662

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

前連結会計年度(平成13年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	412,471	293,930	118,541
合計	412,471	293,930	118,541

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を64,346千円実施している。

2 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成13年6月30日現在)

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(当中間連結会計期間)(平成14年6月30日現在)

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(前連結会計年度)(平成13年12月31日現在)

当連結会計年度はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため所在地別セグメント情報の記載を省略している。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日)

(単位：千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	287,943	80,591	368,534
連結売上高			2,286,646
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.6%	3.5%	16.1%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間(自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)

(単位：千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	289,390	30,541	319,932
連結売上高			1,970,293
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.7%	1.5%	16.2%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度(自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他	計
海外売上高	529,589	120,750	650,340
連結売上高			4,303,388
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.3%	2.8%	15.1%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....アメリカ(北米、南米)、欧州(ヨーロッパ諸国)等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間連結会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前連結会計年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1株当たり純資産額	116.30円	103.14円	104.16円
1株当たり中間(当期)純利益	6.89円	2.45円	5.28円

(注) 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載していない。

(2) その他

該当事項なし。



# 中間監査報告書


平成13年 9月20日

日本研紙 株式会社


取締役社長 坂本 純一 殿

エーエスジー 監査法人

代表社員 公認会計士

本田親秀 

関与社員 公認会計士

諸井一夫 

関与社員 公認会計士

杉井久 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成13年1月1日から平成13年12月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本研紙株式会社の平成13年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成13年1月1日から平成13年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上



# 中間監査報告書


平成14年 9月19日

日本研紙 株式会社


取締役社長 坂本 純一 殿

エーエスジー 監査法人


代表社員 公認会計士

本田親彦 

関与社員 公認会計士

諸井一夫 

関与社員 公認会計士

杉井久 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本研紙株式会社の平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が日本研紙株式会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 2 中間財務諸表等

### (1) 中間財務諸表

#### 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年6月30日現在		当中間会計期間末 平成14年6月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	505,212		438,861		455,032	
2 受取手形	382,398		311,651		333,107	
3 売掛金	548,585		473,868		441,272	
4 有価証券	240					
5 たな卸資産	1,410,961		1,258,747		1,362,030	
6 その他	77,171		26,743		56,047	
7 貸倒引当金	20,000		20,000		20,000	
流動資産合計	2,904,568	64.7	2,489,873	63.5	2,627,491	64.7
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	170,438		164,274		167,078	
(2) 機械及び装置	122,027		108,884		107,810	
(3) 土地	598,997		604,245		604,245	
(4) その他	19,779		11,055		13,429	
有形固定資産合計	911,242	20.3	888,459	22.6	892,564	22.0
2 無形固定資産	4,280	0.1	4,280	0.1	4,280	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	536,602		343,694		311,256	
(2) 関係会社株式	20,000		50,000		50,000	
(3) その他	136,188		174,137		195,171	
(4) 貸倒引当金	23,415		26,336		20,085	
投資その他の資産合計	669,375	14.9	541,495	13.8	536,342	13.2
固定資産合計	1,584,898	35.3	1,434,234	36.5	1,433,186	35.3
資産合計	4,489,467	100.0	3,924,108	100.0	4,060,677	100.0

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成13年6月30日現在		当中間会計期間末 平成14年6月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成13年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 支払手形	4 640,229		508,894		484,428	
2 買掛金	186,316		149,158		137,078	
3 短期借入金	1 1,152,553		1,128,478		1,343,458	
4 未払法人税等	80,008		8,736		3,396	
5 未払費用	166,591		132,122		48,761	
6 その他	155,490		135,196		136,395	
流動負債合計	2,381,189	53.0	2,062,586	52.6	2,153,518	53.0
固定負債						
1 社債	220,000		220,000		220,000	
2 長期借入金	1 435,263		326,785		337,179	
3 退職給付引当金	134,651		147,807		133,792	
4 役員退職慰労引当金	83,059		67,472		104,471	
固定負債合計	872,974	19.5	762,065	19.4	795,442	19.6
負債合計	3,254,164	72.5	2,824,651	72.0	2,948,960	72.6
(資本の部)						
資本金	512,325	11.4	512,325	13.1	512,325	12.6
資本準備金	56,182	1.3	56,182	1.4	56,182	1.4
利益準備金	126,800	2.8	126,800	3.2	126,800	3.1
その他の剰余金						
1 任意積立金	345,000		345,000		345,000	
2 中間(当期)未処分利益	155,388		113,526		141,278	
その他の剰余金合計	500,388	11.1	458,526	11.7	486,278	12.0
その他有価証券評価差額金	39,607	0.9	54,104	1.4	69,629	1.7
自己株式			271	0.0	238	0.0
資本合計	1,235,302	27.5	1,099,457	28.0	1,111,717	27.4
負債・資本合計	4,489,467	100.0	3,924,108	100.0	4,060,677	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	比率	自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	比率	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日	比率
	金額	%	金額	%	金額	%
売上高	2,269,696	100.0	1,956,485	100.0	4,273,333	100.0
売上原価	1,566,592	69.0	1,416,655	72.4	3,007,103	70.4
売上総利益	703,103	31.0	539,830	27.6	1,266,229	29.6
販売費及び一般管理費	538,336	23.7	484,305	24.8	1,043,153	24.4
営業利益	164,766	7.3	55,524	2.8	223,076	5.2
営業外収益 1	7,996	0.3	7,932	0.4	23,361	0.5
営業外費用 2	24,268	1.1	17,311	0.8	53,835	1.3
経常利益	148,494	6.5	46,145	2.4	192,602	4.5
特別利益						
1 投資有価証券売却益			3,690			
2 役員退職慰勞引当金戻入益			6,916			
特別利益合計			10,607	0.5		
特別損失						
1 会員権評価損	6,710		1,000		6,710	
2 過年度役員退職慰勞引当金繰入額	8,746		8,747		17,495	
3 特別生命保険払込金減額損	2,166					
4 投資有価証券評価損					58,820	
特別損失合計	17,623	0.7	9,747	0.5	83,026	1.9
税引前中間(当期)純利益	130,870	5.8	47,004	2.4	109,575	2.6
法人税、住民税及び事業税	77,377	3.4	9,310	0.5	49,329	1.2
法人税等調整額	20,790	0.9	14,219	0.7	73	0.0
中間(当期)純利益	74,283	3.3	23,475	1.2	60,172	1.4
前期繰越利益	81,105		90,050		81,105	
中間(当期)未処分利益	155,388		113,526		141,278	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの .....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用している。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの .....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物..... 6年~50年 機械及び装置... 4年~10年 その他..... 3年~20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物..... 6年~50年 機械及び装置... 3年~20年</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については10年による按分額を費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については10年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については10年による按分額を費用処理している。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
4 リース取引の処理方法	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。また、役員退職慰労引当金は第58期に新設したものであり、過年度対応額は第58期より5年間で均等繰入することとしている。</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によって</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 .....金利キャップ取引、 金利スワップ取引 ヘッジ対象 .....長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日</p>
<p>1 退職給付会計 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。その結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が13,498千円増加し、経常利益が9,891千円、税引前中間純利益が9,891千円減少している。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>2 金融商品会計 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は18,262千円、税引前中間純利益は11,552千円増加している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、全て投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は360,661千円減少し、投資有価証券は同額増加している。なお、投資有価証券に含まれている其他有価証券のうち、時価のあるものについては、当中間会計期間より時価で中間貸借対照表に計上している。その結果、投資有価証券が67,936千円増加し、税効果額28,329千円を繰延税金負債として認識した後、資本の部に其他有価証券評価差額金を39,607千円計上している。</p>	<p>1 自己株式 前中間会計期間まで流動資産に掲載していた「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に表示している。なお、前中間会計期間は流動資産の「有価証券」に含まれており、その金額は240千円である。</p>	<p>1 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用している。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益は20,524千円、税引前当期純利益は13,814千円増加している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は360,661千円減少し、投資有価証券は同額増加している。</p> <p>2 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用している。その結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が21,949千円増加し、経常利益が15,048千円、税引前当期純利益が15,048千円減少している。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>3 自己株式 前期まで流動資産に掲載していた「自己株式」は財務諸表等規則の改正により、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日
<p>投資有価証券については、前中間期においては「投資その他の資産」に含めて表示していたが、資産総額の100分の5を超えることとなったため区分掲記することとした。</p> <p>なお、前中間期の「投資その他の資産」に含まれていた投資有価証券は143,180千円である。</p>	

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成13年 6月30日現在	当中間会計期間末 平成14年 6月30日現在	前事業年度末 平成13年12月31日現在																																																						
<p>1 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。</p> <p>担保として提供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>140,992千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>96,693</td></tr> <tr><td>土地</td><td>79,010</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>23,401</td></tr> <tr><td>計</td><td>340,097</td></tr> <tr><td>(うち工場財団)</td><td>267,952)</td></tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>902,553千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>435,263</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,337,816</td></tr> </table>	建物	140,992千円	機械及び装置	96,693	土地	79,010	投資有価証券	23,401	計	340,097	(うち工場財団)	267,952)	短期借入金	902,553千円	長期借入金	435,263	計	1,337,816	<p>1 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。</p> <p>担保として提供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>130,603千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>88,488</td></tr> <tr><td>土地</td><td>79,010</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>22,595</td></tr> <tr><td>計</td><td>320,696</td></tr> <tr><td>(うち工場財団)</td><td>255,894)</td></tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>898,478千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>326,785</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,225,263</td></tr> </table>	建物	130,603千円	機械及び装置	88,488	土地	79,010	投資有価証券	22,595	計	320,696	(うち工場財団)	255,894)	短期借入金	898,478千円	長期借入金	326,785	計	1,225,263	<p>1 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。</p> <p>担保として提供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>132,109千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>85,164</td></tr> <tr><td>土地</td><td>79,010</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>25,834</td></tr> <tr><td>計</td><td>322,117</td></tr> <tr><td>(うち工場財団)</td><td>252,365)</td></tr> </table> <p>担保資産が供されている債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>893,458千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>337,179</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,230,637</td></tr> </table>	建物	132,109千円	機械及び装置	85,164	土地	79,010	投資有価証券	25,834	計	322,117	(うち工場財団)	252,365)	短期借入金	893,458千円	長期借入金	337,179	計	1,230,637
建物	140,992千円																																																							
機械及び装置	96,693																																																							
土地	79,010																																																							
投資有価証券	23,401																																																							
計	340,097																																																							
(うち工場財団)	267,952)																																																							
短期借入金	902,553千円																																																							
長期借入金	435,263																																																							
計	1,337,816																																																							
建物	130,603千円																																																							
機械及び装置	88,488																																																							
土地	79,010																																																							
投資有価証券	22,595																																																							
計	320,696																																																							
(うち工場財団)	255,894)																																																							
短期借入金	898,478千円																																																							
長期借入金	326,785																																																							
計	1,225,263																																																							
建物	132,109千円																																																							
機械及び装置	85,164																																																							
土地	79,010																																																							
投資有価証券	25,834																																																							
計	322,117																																																							
(うち工場財団)	252,365)																																																							
短期借入金	893,458千円																																																							
長期借入金	337,179																																																							
計	1,230,637																																																							
2 受取手形割引高は492,944千円である。	2 受取手形割引高は477,348千円である。	2 受取手形割引高は494,842千円である。																																																						
3 有形固定資産の減価償却累計額は1,565,873千円である。	3 有形固定資産の減価償却累計額は1,585,608千円である。	3 有形固定資産の減価償却累計額は1,571,404千円である。																																																						
4 当中間期末日は金融機関の休日であるが、中間期末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。	4 当中間期末日は金融機関の休日であるが、中間期末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。その金額は下記のとおりである。	4 金融機関の休日である当期末日、その前日及びその前々日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。その金額は下記の通りである。																																																						
<table> <tr><td>受取手形</td><td>16,172千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>68,422</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>76,647</td></tr> </table>	受取手形	16,172千円	受取手形割引高	68,422	支払手形	76,647	<table> <tr><td>受取手形</td><td>11,855千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>72,173</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>36,753</td></tr> </table>	受取手形	11,855千円	受取手形割引高	72,173	支払手形	36,753	<table> <tr><td>受取手形</td><td>10,683千円</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>67,295</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>57,291</td></tr> </table>	受取手形	10,683千円	受取手形割引高	67,295	支払手形	57,291																																				
受取手形	16,172千円																																																							
受取手形割引高	68,422																																																							
支払手形	76,647																																																							
受取手形	11,855千円																																																							
受取手形割引高	72,173																																																							
支払手形	36,753																																																							
受取手形	10,683千円																																																							
受取手形割引高	67,295																																																							
支払手形	57,291																																																							



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                  236千円 受取配当金          1,652 投資有価証券 売却益                  4,589	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息                  66千円 受取配当金          1,505 受取保険金          4,079	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息及び 割引料                  839千円 受取配当金          2,350 投資有価証券 売却益                  4,589 受取保険金          11,563
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          13,707千円 社債利息          1,424 手形売却損          4,040 社債発行費          3,810	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          12,721千円 社債利息          1,552 手形売却損          2,927 固定資産 除却損                  110	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息          28,331千円 社債利息          2,993 手形売却損          7,099 社債発行費          3,810 固定資産 除却損                  10,589
3 減価償却実施額 有形固定資産  19,041千円	3 減価償却実施額 有形固定資産  16,293千円	3 減価償却実施額 有形固定資産  37,123千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	当中間会計期間 自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日	前事業年度 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・ 備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,293</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">814</td> </tr> </table>		工具・器具・ 備品	取得価額相当額	6,108千円	減価償却累計額相当額	5,293	中間期末残高相当額	814	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">有形 固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,300千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,150</td> </tr> </table>		有形 固定資産	取得価額相当額	6,300千円	減価償却累計額相当額	150	中間期末残高相当額	6,150	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具・器具・ 備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,108千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,904</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">203</td> </tr> </table>		工具・器具・ 備品	取得価額相当額	6,108千円	減価償却累計額相当額	5,904	期末残高相当額	203
	工具・器具・ 備品																									
取得価額相当額	6,108千円																									
減価償却累計額相当額	5,293																									
中間期末残高相当額	814																									
	有形 固定資産																									
取得価額相当額	6,300千円																									
減価償却累計額相当額	150																									
中間期末残高相当額	6,150																									
	工具・器具・ 備品																									
取得価額相当額	6,108千円																									
減価償却累計額相当額	5,904																									
期末残高相当額	203																									
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">814千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">814</td> </tr> </table>	1年以内	814千円	1年超		合計	814	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,250</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,150</td> </tr> </table>	1年以内	900千円	1年超	5,250	合計	6,150	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">203千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203</td> </tr> </table>	1年以内	203千円	1年超		合計	203						
1年以内	814千円																									
1年超																										
合計	814																									
1年以内	900千円																									
1年超	5,250																									
合計	6,150																									
1年以内	203千円																									
1年超																										
合計	203																									
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> </table>	支払リース料	610千円	減価償却費相当額	610	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">353</td> </tr> </table>	支払リース料	353千円	減価償却費相当額	353	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,221千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> </tr> </table>	支払リース料	1,221千円	減価償却費相当額	1,221												
支払リース料	610千円																									
減価償却費相当額	610																									
支払リース料	353千円																									
減価償却費相当額	353																									
支払リース料	1,221千円																									
減価償却費相当額	1,221																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成13年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(2) その他

該当事項なし。

## 第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第60期)	自 至	平成13年1月1日 平成13年12月31日	平成14年3月28日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	--------	--------------------------	--------------------------

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項なし。